

宗教対立がインドの政治に与える影響とルワンダ国の政策を参考にその解決に向けた政策に関する考察

山上瑠奈¹

指導教員：山名和樹²

Email: g23r.yamagami@ikubun.com

*1: 私立郁文館グローバル高等学校国際科3年

*2: 私立郁文館グローバル高等学校

◎Key Words 宗教対立, インド, ルワンダ, 教育

1. はじめに

インドでは、長年にわたってヒンドゥー教とイスラム教の宗教対立が経済格差や人権侵害、さらに虐殺や迫害などの深刻な事態を引き起こされている。この対立の原因は歴史的、政治的、社会的と複雑な要因が絡み合っている。例えば、歴史的な原因として、イギリスによる統治が挙げられる。18世紀半から20世紀半までインドの植民地化を進めていたイギリスは、宗教対立やカースト制度を統治の簡易化のために促進していた。そこで根付いてしまった価値観はそれが撤廃された現代にも引き継がれ、人々は特定のコミュニティに対して偏見や差別が日常的に行われている。

インドでの宗教対立は国内にとどまらず周辺国に多大なる影響を及ぼしている。その根本的原因は宗教を通じた個々の価値観の違いがぶつかり合うことにある。言うなれば、価値観の違いを乗り越える仕組みがあれば、その解決を目指すことも現実的となる。しかしながら、価値観の乗り越え方は一様ではない。宗教とは異なるが、アフリカのルワンダでは1994年に起きたジェノサイドを乗り越え、現在では「One Rwanda」をスローガンに異なる価値観を乗り越えて民族統一を果たすことができた。この時に実践した価値観統一の課程を応用すれば個々を尊重しつつ、個々の事情や信念を超えた統一的価値観を持つことができるのではないだろうか。本論ではこのような仮説を立て、価値観統一の取り組みの必要性を考察した。

2. インドにおける宗教対立の現状

インドでは一つの宗教だけではなく、多様な宗教が共存する国家である。それらの価値観の違いから宗教間・民族間紛争に発展することも歴史的に見られた。例えば、2002年に起きたグジャラート州暴動では、2月27日にグジャラート州のゴードラー駅でサーバルマティー急行S-6車両が炎上して、列車内にいたヒンドゥー教徒58人が亡くなった。翌28日、地元メディアや、州首相、政党関

係者らは、この暴動をパキスタンの国家機関によるテロだと強く主張した。これを受けて、世界ヒンドゥー協会(VPH)のメンバーを含むヒンドゥー教徒たちが「ゴードラーの報復」と称してイスラムの居住地域を襲撃し始めた。「暴動」は約3ヶ月にわたり、グジャラート州の中部・東部・南部に広がった。人権団体の推計によれば、最終的な死者数は2000人を上回り、その大多数がイスラムであった。⁽³⁾

多宗教国家であるインドでは、宗教によるそれぞれの信仰や価値観が日常生活に深く関係しているため、互いに尊重し共存していくのは容易ではない。

表1 色々な宗教の考えは結局は同じである。

	賛成	反対	その他	DK
インド	87.3	12.3	0.0	0.4
日本	48.1	27.4	1.1	23.4
北京	59.6	30.7	1.4	8.3
香港	71.3	23.3	0.0	5.4
台湾	84.2	14.3	0.0	1.5
韓国	65.0	25.9	0.2	8.8
アメリカ	48.1	46.3	0.3	5.3
シンガポール	76.0	19.4	0.0	4.7
オーストラリア	62.6	33.6	0.7	3.2

(出所)二階堂見祐(2011)より

表2 宗教対立はどうか解決するべきか。

宗教対立への対応	自分の宗教を広める	自分の宗教を理解させる	他者の宗教を理解するよう努める	理解できなくとも認める	その他	DK
インド	29.9	26.1	21.1	22.3	0.1	0.5
日本	0.6	3.4	21.1	58.9	1.1	14.9
北京	1.2	4.1	16.9	74.1	1.2	2.5
香港	1.6	5.3	8.5	82.1	0.5	2.0
台湾	13.3	11.1	11.9	62.0	0.0	1.7
韓国	4.9	15.2	16.6	56.9	0.5	5.9
アメリカ	5.5	6.4	20.1	64.3	0.8	2.9
シンガポール	5.7	8.3	15.9	66.6	0.0	3.5
オーストラリア	3.4	3.3	14.9	76.4	0.6	1.4

(出所)二階堂見祐(2011)より

表1からわかるように、インドでは約87.3%という他国と比べても一番多い人々が「色々な宗教の考えは結局は同じである」という意見に賛成しており、一見宗教間に共通性が認識されている。しかしながら、グジャラート州暴動をはじめとする宗教対立による多くの大規模な対立抗争が発生しており、思想と行動の間にギャップがあることがわかる。この背景には、表2が示しているように、宗教対立を解決するためには、「自分の宗教を広める」「自分の宗教を理解させる」というような自身の信仰を重視

した意識が強く、一方で「他者の宗教を理解するよう努める」「理解出来なくとも認める」という他者を受容する意識が他国と比べて低いことが関係していると言える。このような傾向は、宗教を超えた相互理解や多文化共生などを妨げる要因となり、対立の解消の難化に繋がっている。

3. 宗教対立と国際課題の関連性

宗教対立は特定の地域やグループに限定された問題だと認識される傾向にあるが、実際は国際社会全体に重大な影響を及ぼすものである。例えば、シリア・アラブ共和国においては、2011年にシリア南部でアサド政権(アラウィー派)側がスンニ派による反政府運動を武力で行使したことをきっかけに内戦が続いている。⁽⁶⁾これは一見、国内のみでの課題に見えるが、国際連 UNHCR 協会(2025)によると、内戦からの安全確保のために周辺国に逃れた難民は約467万人以上に上る。⁽⁷⁾こうした大人数の移動は、国際社会にとっても負担となり、UNHCR や国際平和協力本部事務局(PKO)をはじめとする多くの援助機関に食糧や医薬品、生活必需品などの物的支援が求められている。このように、宗教対立が国境を超えた問題へと発展することがある。また、宗教・民族間対立は国連の掲げている持続可能な開発目標(SDGs)の達成を妨げてしまう可能性もある。特にSDG10「人や国の不平等をなくそう」やSDG16「平和と公正を全ての人に」では、人々の平等な権利と暴力の大幅な減少を掲げており、それを実現するためには宗教・民族対立の解決が不可欠である。

これらから、宗教対立は特定の宗教集団や地域だけの問題ではなく、国際問題として認識される必要がある。

4. ルワンダの歴史的惨状と復興

1994年4月から3ヶ月間にわたり、ルワンダでは約80万から100万人が虐殺されるジェノサイドが発生した。この背景には、ジュベナール・ハビヤリマナ大統領を含む多数派フツ族・ルワンダ愛国戦線(RPF)率いる少数派ツチ族間による対立があった。1973年クーデターによって、政権を獲得したハビヤリマナ氏は、フツ族を中心とする開発国民革命運動(MRND)を先導し、独裁体制を築き、フツ・パワーと呼ばれるフツ族を優遇し、ツチ族を差別する政策を推進した。1990年以降に、ウガンダに一時的に避難していたRPFがルワンダに侵攻してきたことにより、与党MRNDやフツ至上主義団体(CDR)は、反ツチプロパガンダの強化や民兵の組織化を行った。また、1993年には、両サイドの同意を経て、ルワンダ共和国政府とRPF間におけるアルーシャ和平協定が調印され、国連からも国連ルワンダ支援団(UNAMIR)が派遣された。しかし、1994年

4月6日ハビヤリマナ大統領が乗っていた飛行機がルワンダの首都キガリ内にある国際空港に着陸する直前に地对空ミサイルが飛行機の主翼と尾部に命中したことにより、飛行機が墜落し、地表激突と同時に爆発をした。これによりルワンダ大統領であるハビヤリマナ氏とブルンジ大統領であるシブリアン・ンタリャミラを含めた計12人が亡くなった。この出来事をきっかけにフツ族によるツチ族・フツ族穏健派の大量虐殺が発生した。同年7月、ツチ系であるカガメ将軍が指揮をとるRPFが軍事的勝利を収め、政権を握ったことによりジェノサイドは終結した。⁽¹⁶⁾⁽¹⁷⁾

ジェノサイド終結後のルワンダでは、RPFによる新政権が治安の回復や難民の帰還など、国家再建のためにさまざまな政策を打ち出した。中でも、次世代に平和を引き継ぐための教育が重要な鍵となった。田島によると、ルワンダでは初等教育第4学年から第6学年にかけて、ナショナル・アイデンティティを確立し、エスニック・アイデンティティを否定するような内容が教えられている。⁽⁹⁾第4学年では、植民地以前のルワンダ人がリーダーを敬っていたこと、国土は国が管理していたことに関して言及することにより、国または政府に対する忠誠心を持たせることを促している。また、エスニシティに触れる内容がないことから、エスニシティの存在を否定していることがわかる。第5学年では、資源の豊富さや労働力などルワンダの魅力が植民地化された理由として教えることで愛国心を育て、ベルギー人がルワンダ人を部族ごとに分類したことを協調することで、国民として共通の敵を作り、団結を図ろうとしている。さらに、教科書には「フツ、ツチ、トゥワに分類され」と記してはいるものの、それらが具体的に何を示すかについての説明が省かれおり、エスニシティについて述べていないため、この単元でもそれらを否定していることが読み取れる。第6学年では、独立後のルワンダについて加害者フツ政権が国内での分裂を作ったと印象づけることで、エスニシティに偏った政権がいかに脆弱かを示している。また、ジェノサイドについては、「全て」という言葉や具体的な数字を用いて、ルワンダ人として悲しむべき出来事を表したり、他国との比較をしたりと、ジェノサイドを乗り越えた国民としての団結を目指している。加えて、エスニック・アイデンティフィケーションの禁止とRPFのジェノサイド終焉やジェノサイド後のルワンダの発展に対する貢献について議論の機会を設けることで、新たな集合的アイデンティティ、つまり政府への忠誠心を高めようとしている。⁽⁹⁾

このように、ルワンダは、国民としての自覚「One Rwanda」を歴史教育を通して子供の時から育ませ、対立を解消した。

5. インドとルワンダにおける宗教・民族対立の共通項

ルワンダにおける民族対立とインドにおける宗教対立は以下の三点において共通項がある。

1. ルワンダ、インドいずれの対立もそれぞれ、ベルギー、イギリスからの分断統治による植民地支配を大きな原因としている点が共通している。両支配国にとって、支配を容易にするために、民族・宗教観の違いを強調し意図的に国内での対立を促した。
2. 対立による敵対感情が政治的に利用されているという点が共通している。例えば、ルワンダでは、フツ政権が国内で敵対していた少数派ツチ族への反感をむけ、フツ族の人々からの支持を得たことがあり、インドの首相であるナレンドラ・モディの政権下では、ムスリムの権利や存在を否定し、ヒンドゥー教徒間でのナショナリズムを高め、多数派からの支持を集めている。
3. 人々は互いの宗教・民族に対する偏見を持っており、それが対立を長期化させているという点である。ルワンダでは、大統領機撃墜が発生した直後、事実が明らかになる前に誤った先入観から虐殺が開始された。また、インドでも同様に、グジャラート州暴動でもヒンドゥー教徒が列車炎上の犯人をムスリムと決めつけて、暴動が起こっている。

以上の3点が両者間の対立と共通していることから、ルワンダが辿った対立解消までのプロセスをインドの宗教対立にも応用することでその解決が目指せるのではないだろうか。

6. 宗教対立の解消に向けた提案

インドの長期的な宗教対立を解消するためには、宗教的・民族的アイデンティティではなく、ルワンダ政府が「One Rwanda」を掲げて国民を統制したことを参考に、インド政府が中心となって国家アイデンティティを促進する共生教育が効果的な手段の一つである。

吉野(2021)の調査によるとこの問題を解決するためには、子どもたちが争いによって失った、日常性、すなわち「我々の一貫性の感覚と将来に向けた計画の能力」を教育をすることにより回復することができる。具体的には、学校で「行動と環境の改善」「人々の規範意識の回復」「情報の提供」が行われることで、子どもたちの予測可能性・信頼性・明確性の成長を促すことができる。⁽¹⁵⁾

このような教育を子どもたちに提供するためには、国民意識を統一させるための明確な意図を持った教育方針を打ち立てることから始めなければならない。特に、インドのような多宗教国家では、常に多様性の重要性を含み、中立な視点からその価値観の統一を打ち立てる教育が求められる。例えば、ルワンダの教育制度の中で、共通の敵をベルギーに見立て、他者を分断しない意識を教える取り組みを行い、インドでも宗教間での差別を支配のため

に促したイギリスを当時の敵と見立て、教育に組み込むことにより国民同士での団結を図ることができる。それには、政府による教育制度・内容の見直しや、質の高い教員の採用、またそれらを有効に活用できるような環境の整備などの持続可能な政策的支援が欠かせない。

7. 提案の実施における懸念

このような共生教育を実施する際には、国家アイデンティティが政府の関与による政治的利用や宗教的・民族的思想の制限につながる可能性がある。国民意識を持つことを強制しすぎると、それが逆に国民の不満を募らせ、対立の深刻化を招きかねない。国民からの意見を取り入れ、段階的な教育の指標を適切に設定することが求められる。

8. 終わりに

ここまで、ルワンダとインドの民族・宗教対立における共通項をもとに、国民意識を統合するための教育に対する政府の行動という観点から解決のための提案を述べてきた。しかし、本研究は主にルワンダの教育政策をインドにも応用するという点を検討したが、共通項以外にもその二国間には大きな相違点も存在しており、実際に行うとなればそれらを考慮する必要がある。特に、教育制度において、ルワンダではRPF政権下で教育方針が統一されているが、一方でインドでは教育制度が州によって委ねられているため、同様のアプローチを導入することは困難である。また、先行研究と既存データに基づいて行われており、当事者の声や教育に関する一次情報の収集が不十分であった。今後は、これらの二国間の相違点の考慮と質的データの収集を課題とする。

参考文献

- (1) 池内恵：“宗教と国際政治”，日本国際問題研究所，国際問題，No. 675，pp. 1-5 2018
- (2) 宇野昌樹：“シリア内戦と難民問題再考—「人の移動」から考える—”，特集 21世紀の「難民問題」：人道危機への向き合い方，第3号，pp. 23-34 2017
- (3) 大庭弘継：“ルワンダ・ジェノサイドにおける責任のアボリア：PKO 指揮官の責任と「国際社会の責任」の課題”，九州大学図書館所蔵資料，pp. 57-88 2009
- (4) 岡山誠子：“インド・グジャラート州における反ムスリム「暴動」をめぐって”，Asian Studies，63 巻，1 号，pp. 27-45，2017
- (5) 外務省：“ルワンダ共和国”，2025，参照元：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/rwanda/data.html>
- (6) 外務省：“外交青書 日本外交への期待 - 新たな時代の創造に向けて”，第38号，第11部，1995，参照元：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1995_2/h07-6-18.htm
- (7) 饗場和彦：“ルワンダにおける1994年のジェノサイド—その経緯、構造、国内的・国際的要因—”，徳島大学総合科学部，第19号，pp. 35-86 2006
- (8) 国連 UNHCR 協会：“シリア”，2025，参照元：

<https://www.japanforunhcr.org/activity-areas/syria>

- (9) 田島夕貴：“ルワンダにおける歴史教育とエスニック・アイデンティティ教科書に焦点を当てて”，東京大学大学院 アフリカ教育研究，第13号，pp. 54-66 2022
- (10) 内閣府平和協力本部事務局(PKO)：“シリア難民に係る物資協力の実施について”，物資協力に関する閣議決定，第25号，2013
- (11) 中溝和弥：民主主義体制における少数派排除のグローバル化—アジア・アフリカの比較研究，科学研究費助成事業研究成果報告書，pp. 1-49 2023.
- (12) 二階堂晃祐：“宗教意識に見るインドの独自性”，統計数理研究所調査科学研究センター オープンハウス・ポスター発表，2011
- (13) 星川啓慈：“宗教は戦争の原因になりうるか？”，大正大学 世界平和研究，No. 219，pp. 81-88 2018
- (14) 宮本久義：“インドにおけるナショナリズムと宗教”，東洋大学 国際哲学研究，第6号，pp. 7-10 2017
- (15) 吉野匠人：“紛争後の学校における「人間の安全保障」—日常性の回復を中心に—”，早稲田社会科学総合研究別冊，pp. 165-178 2021
- (16) 米川正子：“ルワンダ：虐待後の国づくりと開発の実態”，SRID ジャーナル，第15号，pp. 1-6 2018
- (17) 米川正子：“ルワンダ虐殺発生から30年 今なお多い不明点 通説『民族対立が原因』を再考する”，朝日新聞 GLOBE + ， 2024， 参 照 元 ：
<https://globe.asahi.com/article/15214179>